



事業のご案内

くまもと産業支援財団の概要

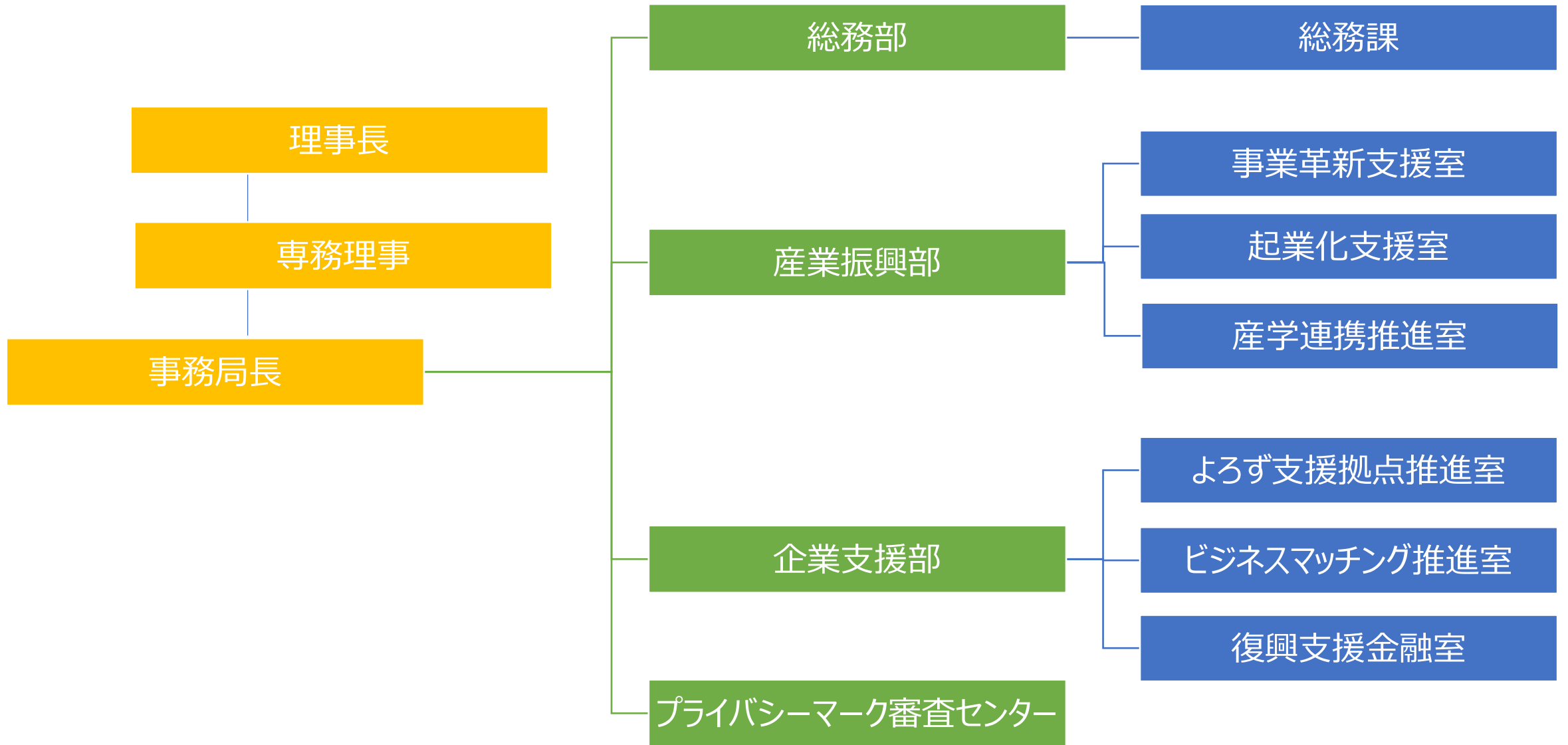


概要

名 称	公益財団法人くまもと産業支援財団 Kumamoto Industrial Support Foudation
所 在 地	〒862-0913 熊本県上益城郡益城町大字田原2081－10
目 的	地域産業の総合的な振興発展 活力ある経済社会の構築
基本財産	1,685,930,000 円
役 員	理事長 村井浩一 理事・監事 産学官で構成
職 員 数	55名

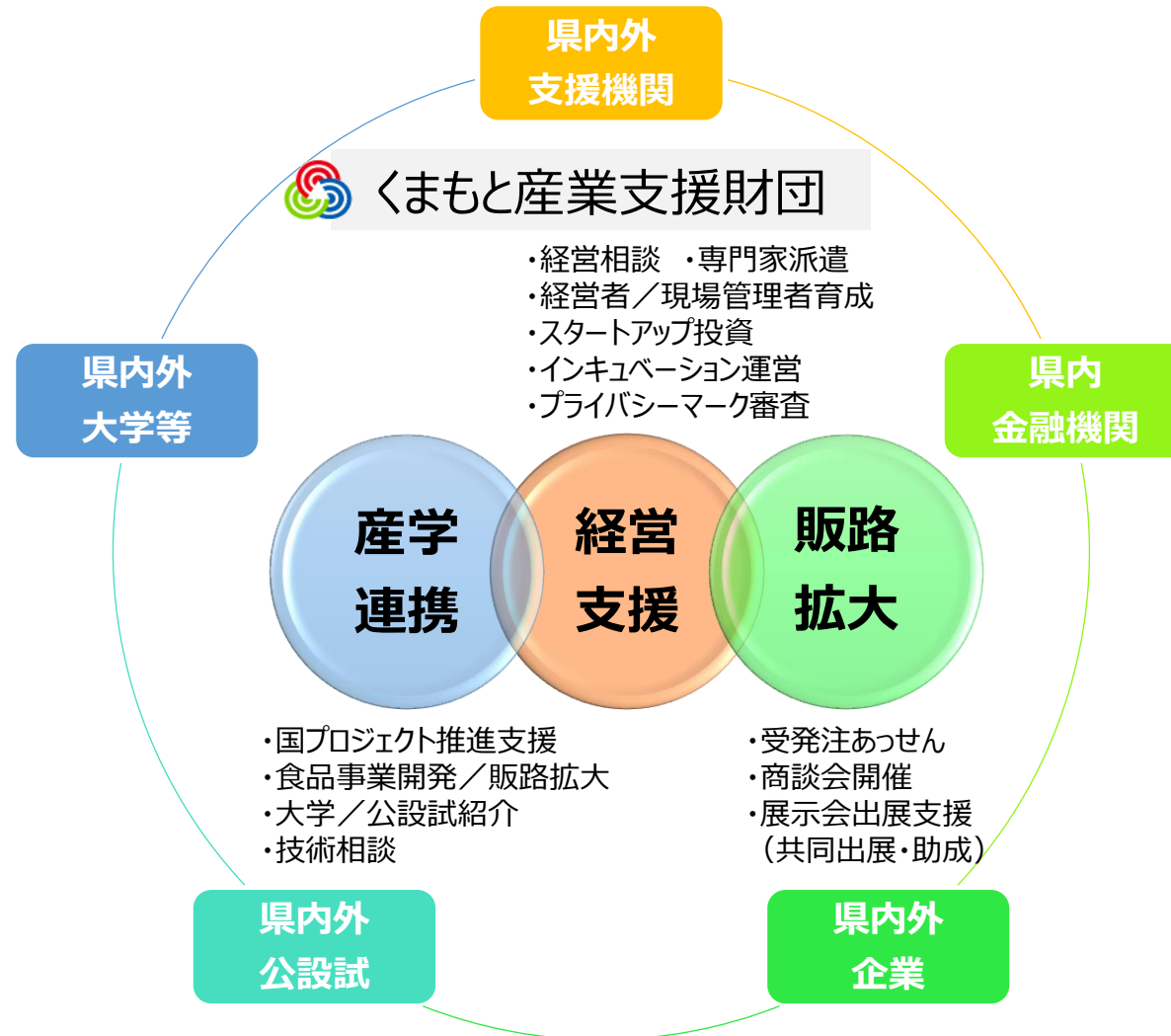
			熊本テクノポリス財団 熊本テクノポリス技術開発基金	熊本県中小企業振興公社
昭和	4 5年	1970年	テクノポリス法制定 熊本テクノポリス2財団設立 電応研オープン テクノポリスセンターオープン（県）	下請中小企業振興法制定
	4 6年	1971年		熊本県中小企業設備貸与公社設立
	4 9年	1974年		熊本県中小企業振興公社に改組
	5 8年	1983年		
	6 0年	1985年		
	6 1年	1986年		
平成	1 0年	1998年	新事業創出促進法制定 （テクノポリス法廃止）	中小企業基本法制定
	1 1年	1999年	中小企業支援法制定 共同研究棟オープン （地域結集型共同研究事業採択）	
平成	1 3年	2001年	3財団は統合し、くまもとテクノ産業財団としてスタート	
	1 4年	2002年	都市エリア産学官連携促進事業（～H19年度まで）	
	1 8年	2006年	プライバシーマーク審査センター設立 地域結集型共同研究開発事業採択（次世代Mg合金基盤技術開発）	
	1 9年	2007年	九州地域バイオクラスター推進協議会事務局設置	
	2 0年	2008年	くまもと夢挑戦ファンド事業基金造成	
	2 3年	2011年	地域イノベーション戦略推進地域・ 地域イノベーション戦略支援プログラム採択 （くまもと有機エレクトロニクス連携エリア）	
	平成	2 5年	2013年	公益財団法人くまもと産業支援財団としてスタート
	2 6年	2014年	熊本県よろず支援拠点 設置	
	2 8年	2016年	被災中小企業施設・設備整備支援事業 開始	
令和	5年	2023年	熊本県起業化支援センター（H8～）を吸収合併	

組織体制



実施事業

私たちは経営支援・販路拡大・産学連携の3本柱を中心に、熊本県内外の各種機関と連携しながら熊本県内の中
小企業の皆様を支援しています。





<経営相談>

県内中小企業等の様々な相談に、専任スタッフやコーディネーター等の指導・助言、セミナー等の開催による啓発、高度な相談への専門家派遣により対応いたします。

<起業・創業>

県内の創業者やベンチャー企業および新分野進出期の企業に、資金提供やハンズオン支援、ベンチャーマーケット開催によるビジネスプラン発表の場の提供、県内の創業者やベンチャー企業に事業施スペースを提供するインキュベーション施設を運営しています。

<プライバシーマーク>

九州・沖縄のプライバシーマーク審査をしています。全国で17000社以上の企業や団体などがPマークを取得しています。審査のほか、構築相談や運用相談も行っています。

<熊本地震からの復旧・復興支援>

熊本地震により被害を受けた熊本県内の中小企業の皆様が、グループ補助金等を受けて施設・設備の復旧を行う場合に、補助金の自己負担分に対して長期・無利子の貸付を実施することにより、復旧・復興を支援します。

財団の3本柱

私たちは経営支援・販路拡大・産学連携の3本柱を中心に、熊本県内外の各種機関と連携しながら熊本県内の中小企業の皆様に支援しています。



経営支援

<経営相談>

県内中小企業等の様々な相談に、専任スタッフやコーディネーター等の指導・助言、セミナー等の開催による啓発、高度な相談への専門家派遣により対応いたします。

<起業・創業>

県内の創業者やベンチャー企業および新分野進出期の企業に、資金提供やハンズオン支援、ベンチャーマーケット開催によるビジネスプラン発表の場の提供、県内の創業者やベンチャー企業に事業施スペースを提供するインキュベーション施設を運営しています。



販路拡大

<販路拡大>

取引先の拡大を促進するために、大都市圏をはじめとした発注企業から発注案件を獲得し、県内中小企業との取引を斡旋するとともに、発注企業と受注企業を一同に介して商談会を開催し商談の場を提供しています。

また、販路開拓支援として、国内大手展示会への出展や展示会等の出展料等の助成も行っています。



産学連携

<産学連携>

地域産業の振興を図るため、産学行政の連携を促進し、戦略的基盤技術高度化支援事業、くまもと技術革新・融合研究会の活動等を通じて、共同研究開発と成果の事業化に向けた取組みを支援します。

<バイオ・食品>

県内バイオ・食品関連産業振興のため、専門家の助言や機能性評価・分析の助成を通じ、安心安全のエビデンスを持った付加価値の高い商品づくりを支援しています。

また、「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、オール九州の産学官ネットワークによる、機能性素材を活用した新商品開発や販路開拓等を支援しています。